



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,806	4.3	2,560	6.7	2,630	6.6	1,737	13.9
28年3月期	25,698	3.5	2,399	20.7	2,467	18.6	2,017	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.11		5.3	6.5	9.6
28年3月期	135.97		6.4	6.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,387	33,207	80.2	2,238.21
28年3月期	40,066	32,054	80.0	2,160.48

(参考) 自己資本 29年3月期 33,207百万円 28年3月期 32,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,491	352	594	17,411
28年3月期	2,594	2,720	890	16,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	593	29.4	1.9
29年3月期		20.00		40.00	60.00	890	51.2	2.7
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	2.0	1,000	10.7	1,050	11.8	700	14.4	47.18
通期	27,200	1.5	2,600	1.6	2,700	2.6	1,800	3.6	121.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、[添付資料]13ページ「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,848,200 株	28年3月期	14,848,200 株
期末自己株式数	29年3月期	11,445 株	28年3月期	11,273 株
期中平均株式数	29年3月期	14,836,840 株	28年3月期	14,837,050 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」及び6ページ「1. 経営成績等の概況(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〔当期の経営成績〕

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。海外経済が底堅く推移する中で、輸出・生産の持ち直しや個人消費の改善が進みました。しかしながら、保護主義の台頭、欧州の政治経済の不安定化、アジアの地政学リスクの高まりにより、景気の先行き不透明感が強まりました。

情報サービス業界では、幅広い分野でソフトウェア投資が堅調に推移しました。インターネットビジネスをはじめとして、官公庁、金融等の各分野でICT技術の戦略的な活用が進められております。

また通信分野では、モノのインターネットやクラウドサービスの普及に伴うネットワーク通信量の増加への対応や、ICT基盤の高度化が進められる一方、通信事業者の設備投資は低調なまま推移しました。

このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野へ積極的に展開し、受注の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、リスクマネジメントの定着に取り組み、不採算案件発生の抑止に努めてまいりました。また、新たなビジネスの創出に向け取り組んでいるプロダクト・サービスビジネスにおいて、文教分野向けのソリューション販売に注力し、売上の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は26,806百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2,560百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は2,630百万円（前年同期比6.6%増）、当期純利益は1,737百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

① ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

通信事業者の設備投資抑制が継続したことにより、売上高は10,155百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

イ) ノード

交換システム関連の売り上げは増加しましたが、伝送システム関連及び次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,090百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

携帯端末関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,351百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

固定網インフラ関連の売り上げが減少したことにより、売上高は4,713百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

ii) オープンシステム

高水準の国内IT投資に支えられ、売上高は13,857百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

イ) 公共

官公庁向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,461百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連の売上げが増加したことにより、売上高は4,452百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

ハ) 金融

各種カード決済システム関連の売上げが増加したことにより、売上高は2,017百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

ニ) その他

製造業及びその他企業向けシステム関連の売上げが減少したことにより、売上高は1,927百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

iii) 組み込みシステム

OA機器関連の売上げが減少したことにより、売上高は1,652百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

② その他

文教ソリューション関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,140百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

[今後の見通し]

次期におけるわが国の経済は、2020年の東京五輪に向けたインフラ投資により内需の拡大が期待される一方、保護主義の台頭、中東・アジアの地政学リスクの高まり等により、先行き不透明感が増しております。情報通信業界では、通信事業者によるネットワーク設備の増強、運用・保守の効率化、旧設備からのマイグレーション等に向けたシステム投資のほか、企業のIT投資の拡大基調継続に期待が持てる状況が続いております。しかしながら、主要顧客である通信事業者の国内設備投資は、引き続き低調な推移が予測されることから、これら環境変化への柔軟な対応が必要な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社はオープンシステム分野での事業拡大を継続するとともに、新たな収益源としてのプロダクト・サービスビジネスの基盤強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は27,200百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,600百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は2,700百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益は1,800百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

① ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークの高度化に向けた開発需要は見込まれるものの、通信事業者の設備投資の動向から低調な受注環境が続くものと予想しております。

次期の売上高につきましては、当事業年度並みの10,100百万円（前年同期比0.5%減）を見込んでおります。

イ) ノード

通信事業者の設備投資の動向から、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,000百万円（前年同期比4.3%減）を見込んでおります。

ロ) モバイルネットワーク

携帯端末関連及び無線基地局関連ともに、受注の減少を予想しております。また今後、開発需

要の増加が期待される第5世代移動通信システム（5G）関連の商談につきましても、目立った動きはなく、低調な推移を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,800百万円（前年同期比16.4%減）を見込んでおります。

ハ) ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク（NGN）関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,300百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

ii) オープンシステム

流通・サービス関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、14,600百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

イ) 公共

エネルギー関連で、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、4,700百万円（前年同期比13.9%減）を見込んでおります。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,800百万円（前年同期比30.3%増）を見込んでおります。

ハ) 金融

決済システム関連を中心に、当事業年度並みの受注を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,000百万円（前年同期比0.9%減）を見込んでおります。

ニ) その他

製造業及びその他企業向けシステム関連で、受注の増加を予想しております。

次期の売上高につきましては、2,100百万円（前年同期比9.0%増）を見込んでおります。

iii) 組み込みシステム

スマートメーター関連及びOA機器関連で、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,500百万円（前年同期比9.3%減）を見込んでおります。

② その他

当事業年度に文教ソリューションの大型案件獲得が続いた影響から、受注の減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、1,000百万円（前年同期比12.3%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,320百万円増加し、41,387百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に、売掛金の増加752百万円があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、8,179百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に、買掛金の増加371百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,152百万円増加し、33,207百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,144百万円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,249百万円増加し、当事業年度末には、17,411百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,491百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加752百万円（前年同期は1,395百万円の減少）があった一方、税引前当期純利益2,580百万円（前年同期比16.8%減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は352百万円（前年同期は2,720百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円（前年と同額）があった一方、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,600百万円（前年同期比194.8%増）及び定期預金の払戻による収入2,000百万円（前年同期比100.0%増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は594百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

これは主に、配当金の支払594百万円（前年同期比33.2%減）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	83.1	84.3	76.7	80.0	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	61.3	62.7	64.1	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	35.7	40.8	19.3	33.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,066.1	531.9	493.2	1,127.5	849.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、本年10月11日をもちまして創立45周年を迎えますことから、株主の皆様の温かいご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に記念配当20円を加え、1株当たり40円とさせていただきます。すでに、平成28年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり60円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、情報通信システムのソフトウェア開発であることから、顧客である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、顧客の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、近年ますます高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームであるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置し、セキュリティインシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<不採算案件の発生に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関する顧客との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、不採算案件の発生リスク低減に努めております。

なお、当社の中期的な事業展開に有効と判断される開発案件については、短期的に不採算となるリスクがあっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,162,145	17,411,670
売掛金	6,022,441	6,774,733
有価証券	2,099,710	1,149,965
仕掛品	68,430	96,682
原材料及び貯蔵品	1,585	614
前払費用	22,604	26,633
繰延税金資産	414,016	436,741
未収還付法人税等	—	16,198
その他	547,796	31,613
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	26,338,130	25,944,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,557,005	4,780,132
構築物（純額）	49,011	43,293
機械及び装置（純額）	396	297
車両運搬具（純額）	5,282	3,523
工具、器具及び備品（純額）	112,687	112,993
土地	4,709,272	5,179,820
有形固定資産合計	※ 9,433,655	※ 10,120,059
無形固定資産		
ソフトウェア	38,021	44,737
その他	5,114	4,962
無形固定資産合計	43,136	49,699
投資その他の資産		
投資有価証券	634,103	247,260
長期前払費用	2,376	2,977
繰延税金資産	918,313	826,572
長期預金	2,500,000	4,000,000
その他	198,101	197,752
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,251,894	5,273,564
固定資産合計	13,728,685	15,443,323
資産合計	40,066,816	41,387,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,234	972,423
短期借入金	500,000	500,000
未払金	420,586	399,010
設備関係未払金	24,960	29,305
未払費用	1,434,955	1,404,636
未払法人税等	478,739	619,163
前受金	3,535	3,519
預り金	396,381	400,445
前受収益	42,387	28,300
賞与引当金	828,890	843,093
その他	297,332	273,284
流動負債合計	5,029,002	5,473,180
固定負債		
退職給付引当金	2,318,577	2,260,492
その他	664,357	446,145
固定負債合計	2,982,935	2,706,637
負債合計	8,011,937	8,179,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	9,218,728	10,362,793
利益剰余金合計	14,922,728	16,066,793
自己株式	△21,130	△21,447
株主資本合計	32,049,198	33,192,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,680	14,811
評価・換算差額等合計	5,680	14,811
純資産合計	32,054,878	33,207,756
負債純資産合計	40,066,816	41,387,575

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,698,820	26,806,668
売上原価	19,731,668	20,643,366
売上総利益	5,967,152	6,163,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	510,874	505,700
給料及び手当	1,467,047	1,423,190
賞与	326,147	328,256
賞与引当金繰入額	104,533	102,463
通勤手当	47,013	44,808
法定福利費	326,119	327,104
退職給付費用	56,041	63,206
減価償却費	29,918	35,099
その他	※1 699,980	※1 773,419
販売費及び一般管理費合計	3,567,676	3,603,249
営業利益	2,399,476	2,560,052
営業外収益		
受取利息	16,601	25,271
有価証券利息	23,586	17,304
受取配当金	1,441	1,378
受取賃貸料	38,990	38,883
その他	7,280	7,850
営業外収益合計	87,899	90,688
営業外費用		
支払利息	2,356	1,786
賃貸収入原価	17,119	17,637
その他	—	408
営業外費用合計	19,475	19,832
経常利益	2,467,900	2,630,908
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,321	※2 836
投資有価証券売却益	32,000	—
退職給付制度改定益	602,776	—
特別利益合計	641,097	836
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,341	※3 15,400
固定資産除却損	※4 961	※4 35,392
特別損失合計	5,302	50,792
税引前当期純利益	3,103,695	2,580,953
法人税、住民税及び事業税	715,385	778,423
法人税等調整額	370,870	64,989
法人税等合計	1,086,256	843,413
当期純利益	2,017,438	1,737,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	8,091,518	13,795,518	△20,609	30,922,509
当期変動額									
剰余金の配当						△890,228	△890,228		△890,228
当期純利益						2,017,438	2,017,438		2,017,438
自己株式の取得								△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,127,209	1,127,209	△520	1,126,689
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	9,218,728	14,922,728	△21,130	32,049,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,615	18,615	30,941,125
当期変動額			
剰余金の配当			△890,228
当期純利益			2,017,438
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,935	△12,935	△12,935
当期変動額合計	△12,935	△12,935	1,113,753
当期末残高	5,680	5,680	32,054,878

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	9,218,728	14,922,728	△21,130	32,049,198	
当期変動額										
剰余金の配当						△593,475	△593,475		△593,475	
当期純利益						1,737,539	1,737,539		1,737,539	
自己株式の取得								△317	△317	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,144,064	1,144,064	△317	1,143,747	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,362,793	16,066,793	△21,447	33,192,945	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,680	5,680	32,054,878
当期変動額			
剰余金の配当			△593,475
当期純利益			1,737,539
自己株式の取得			△317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,130	9,130	9,130
当期変動額合計	9,130	9,130	1,152,878
当期末残高	14,811	14,811	33,207,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,103,695	2,580,953
減価償却費	256,413	258,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,457	14,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,606,299	△58,085
受取利息及び受取配当金	△41,629	△43,954
支払利息	2,356	1,786
有形固定資産除却損	961	35,392
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,979	14,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,395,211	△752,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,100	△27,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,310	371,189
未払金の増減額 (△は減少)	227,916	△20,825
その他	△47,835	△175,486
小計	3,192,756	2,198,861
利息及び配当金の受取額	39,390	46,196
利息の支払額	△2,301	△1,755
法人税等の支払額	△635,232	△751,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594,613	1,491,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△34,089	△960,782
有形固定資産の売却による収入	57,500	9,000
無形固定資産の取得による支出	△21,040	△22,743
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,605,679	△250,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	882,000	2,600,000
その他	1,210	△22,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720,098	352,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△520	△317
配当金の支払額	△890,053	△594,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,574	△594,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016,059	1,249,491
現金及び現金同等物の期首残高	17,178,204	16,162,145
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,162,145	※ 17,411,636

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
4,736,401千円	4,726,693千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
167,638千円	148,233千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	566 千円	836 千円
土地	5,754	—
計	6,321	836

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,796 千円	1,450 千円
土地	1,017	13,623
売却関連費用	527	325
計	4,341	15,400

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	— 千円	11,982 千円
工具、器具及び備品	961	—
撤去費用	—	23,409
計	961	35,392

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	—	—	14,848,200
合計	14,848,200	—	—	14,848,200
自己株式				
普通株式 (注)	10,983	290	—	11,273
合計	10,983	290	—	11,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	593,488	40	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	296,740	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 平成27年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円
であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	296,738	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,200	—	—	14,848,200
合計	14,848,200	—	—	14,848,200
自己株式				
普通株式(注)	11,273	172	—	11,445
合計	11,273	172	—	11,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	296,738	20	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,736	20	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	593,470	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,162,145 千円	17,411,670 千円
有価証券勘定	2,099,710	1,149,965
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (その他勘定)	500,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,500,000	△1,000,000
償還期間が3か月を超える債券	△2,099,710	△150,000
現金及び現金同等物	16,162,145	17,411,636

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,119,514	579,306	25,698,820	—	25,698,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△31,411	31,411	—	—	—
計	25,088,102	610,717	25,698,820	—	25,698,820
セグメント利益	2,383,156	18,864	2,402,021	△2,545	2,399,476
セグメント資産	5,883,884	206,987	6,090,872	33,975,944	40,066,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,545千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額33,975,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,666,452	1,140,216	26,806,668	—	26,806,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042	△3,042	—	—	—
計	25,669,494	1,137,173	26,806,668	—	26,806,668
セグメント利益	2,414,333	149,623	2,563,957	△3,904	2,560,052
セグメント資産	5,954,181	917,234	6,871,415	34,516,160	41,387,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,904千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額34,516,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,430,621	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	5,249,077	ソフトウェア開発関連事業、その他

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,250,396	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4,359,127	ソフトウェア開発関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,160.48	2,238.21
1株当たり当期純利益 (円)	135.97	117.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はして
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,017,438	1,737,539
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,017,438	1,737,539
期中平均株式数 (千株)	14,837	14,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	2,120,492	2,090,503	△1.4
	モバイルネットワーク	2,998,928	3,351,023	11.7
	ネットワークマネジメント	6,029,800	4,713,986	△21.8
	通信システム	11,149,222	10,155,513	△8.9
	公共	5,082,152	5,462,095	7.5
	流通・サービス	3,124,041	4,366,842	39.8
	金融	1,693,277	2,017,566	19.2
	その他	2,252,656	1,927,731	△14.4
	オープンシステム	12,152,127	13,774,235	13.3
	組み込みシステム	1,873,214	1,655,305	△11.6
	ソフトウェア開発関連事業	25,174,564	25,585,054	1.6
	その他	537,380	1,249,847	132.6
	合 計	25,711,945	26,834,902	4.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	2,061,056	2,057,750	△0.2
	モバイルネットワーク	2,941,712	3,270,095	11.2
	ネットワークマネジメント	5,590,026	4,857,148	△13.1
	通信システム	10,592,796	10,184,994	△3.8
	公共	5,234,300	5,202,379	△0.6
	流通・サービス	3,737,419	4,883,487	30.7
	金融	1,701,236	2,115,721	24.4
	その他	2,084,624	2,002,937	△3.9
	オープンシステム	12,757,580	14,204,525	11.3
	組み込みシステム	1,776,224	1,608,506	△9.4
	ソフトウェア開発関連事業	25,126,601	25,998,027	3.5
	その他	464,523	1,276,886	174.9
	合 計	25,591,124	27,274,913	6.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	320,166	287,253	△10.3
	モバイルネットワーク	507,821	426,893	△15.9
	ネットワークマネジメント	569,429	712,591	25.1
	通信システム	1,397,417	1,426,738	2.1
	公共	751,495	492,844	△34.4
	流通・サービス	1,060,948	1,492,426	40.7
	金融	257,956	356,159	38.1
	その他	294,733	370,427	25.7
	オープンシステム	2,365,135	2,711,858	14.7
	組み込みシステム	251,888	207,419	△17.7
	ソフトウェア開発関連事業	4,014,440	4,346,015	8.3
	その他	182,996	319,666	74.7
	合 計	4,197,437	4,665,682	11.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノード	2,121,012	2,090,663	△1.4
	モバイルネットワーク	3,002,675	3,351,023	11.6
	ネットワークマネジメント	6,043,552	4,713,986	△22.0
	通信システム	11,167,240	10,155,673	△9.1
	公共	4,999,462	5,461,030	9.2
	流通・サービス	3,137,324	4,452,010	41.9
	金融	1,693,304	2,017,518	19.1
	その他	2,248,764	1,927,244	△14.3
	オープンシステム	12,078,856	13,857,802	14.7
	組み込みシステム	1,873,416	1,652,976	△11.8
	ソフトウェア開発関連事業	25,119,514	25,666,452	2.2
	その他	579,306	1,140,216	96.8
	合 計	25,698,820	26,806,668	4.3

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。